



# 2018年4月期 第3四半期 決算補足説明資料

2018年3月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

**TOELL**



2018年4月期 第3四半期  
実績



## 損益の状況（連結）

- ▶売上高はエネルギー事業(※)におけるLPガス販売数量増加および売上原価高騰に伴う販売価格改定により、前年同四半期比7.9%の増収となった。
- ▶営業利益はウォーター事業部門においては売上原価率の低減により増益となったが、エネルギー事業部門における売上原価増が影響し、前年同四半期比10.7%の減益となった。

(※)LPガス事業からエネルギー事業にセグメント名称を変更しましたがセグメント情報に与える影響はありません。

(単位：百万円)

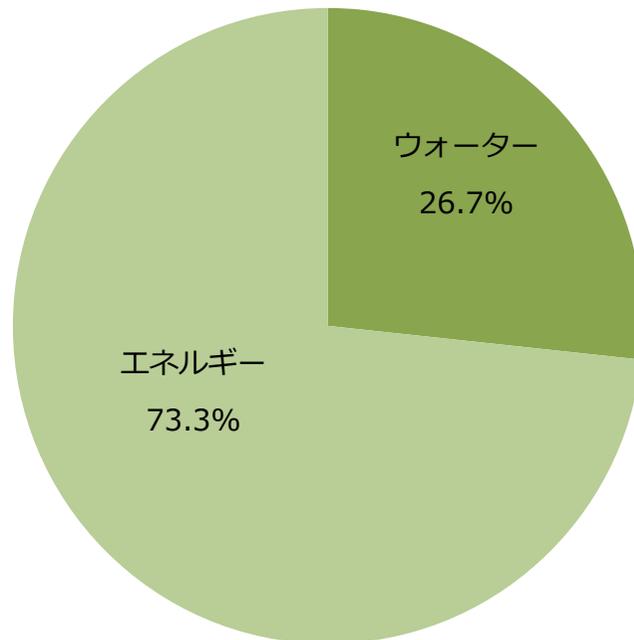
	2017/4月期 3Q（実績）	2018/4月期 3Q（実績）	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	15,386	16,601	+1,215	+7.9%
売上原価	8,086	9,314	+1,228	+15.2%
売上総利益	7,300	7,287	△13	△0.2%
売上総利益率（%）	47.4	43.9	△3.5pt	
販売費及び一般管理費	6,119	6,232	+113	+1.8%
営業利益	1,180	1,054	△126	△10.7%
営業利益率（%）	7.7	6.4	△1.3pt	
経常利益	1,312	1,220	△92	△7.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	823	696	△127	△15.3%
1株当たり四半期純利益（円）	40.69	35.03	△5.66	△13.9%



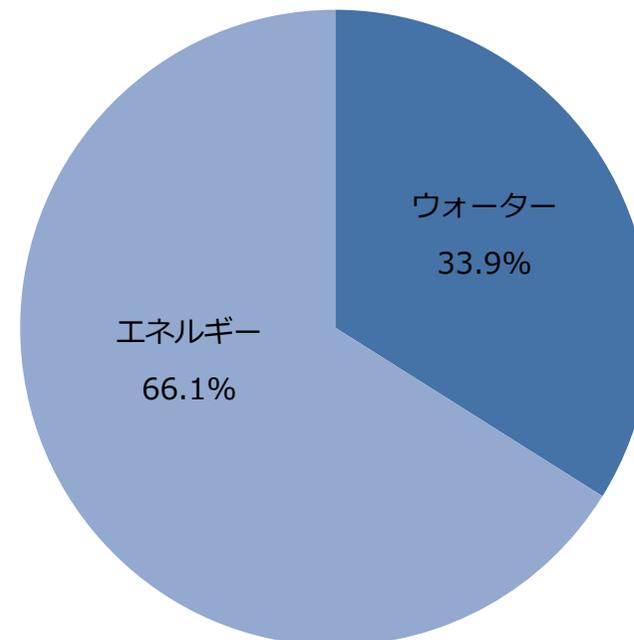
## 売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶エネルギー事業で安定した収益を確保しウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているがエネルギー事業が冬季、ウォーター事業が夏季に偏る需要構造となっているため、ウォーター事業を一段と成長させることでより強い経営基盤を確保でき、全社業績の更なる成長が期待できる。
- ▶エネルギー事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造であり、両事業のバランスが整うことで業績も安定する。

売上高 2018年4月期 3Q



営業利益 2018年4月期 3Q (管理部門経費配賦前)





## 貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)

	2017年4月末	2018年1月末	増 減	内 容
流動資産合計	8,597	8,536	△61	現金及び預金 △ 476 売掛金等 +159 商品及び製品 +208
固定資産合計	14,568	14,701	+133	建設仮勘定 +539
有形固定資産	12,021	12,478	+457	機械装置及び運搬具 △ 72
無形固定資産	803	604	△199	リース資産 △88
投資その他の資産	1,743	1,619	△124	営業権 △128 貸倒引当金 △79
資産合計	23,166	23,238	+72	
流動負債合計	5,480	5,028	△452	買掛金等 +389 短期借入金等 △437 未払法人税等 △286
固定負債合計	3,609	3,695	+86	長期借入金 +137
負債合計	9,089	8,724	△365	
株主資本合計	13,670	14,069	+399	利益剰余金 +399
その他の包括利益累計額合計	395	435	+40	その他有価証券 評価差額金 +61
非支配株主持分	9	10	+1	
純資産合計	14,076	14,514	+438	
負債純資産合計	23,166	23,238	+72	
流動比率 (%)	156.9	169.8	+12.9pt	
自己資本比率 (%)	60.7	62.4	+1.7pt	



# セグメント別業績



## エネルギー事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： 寒波の影響によるLPガス販売数量の増加、輸入価格高騰に伴う価格改定により前年同四半期比11.6%の増収となった。

営業利益： 価格改定時期に期ずれが発生していることにより前年同四半期比9.4%の減益となった。

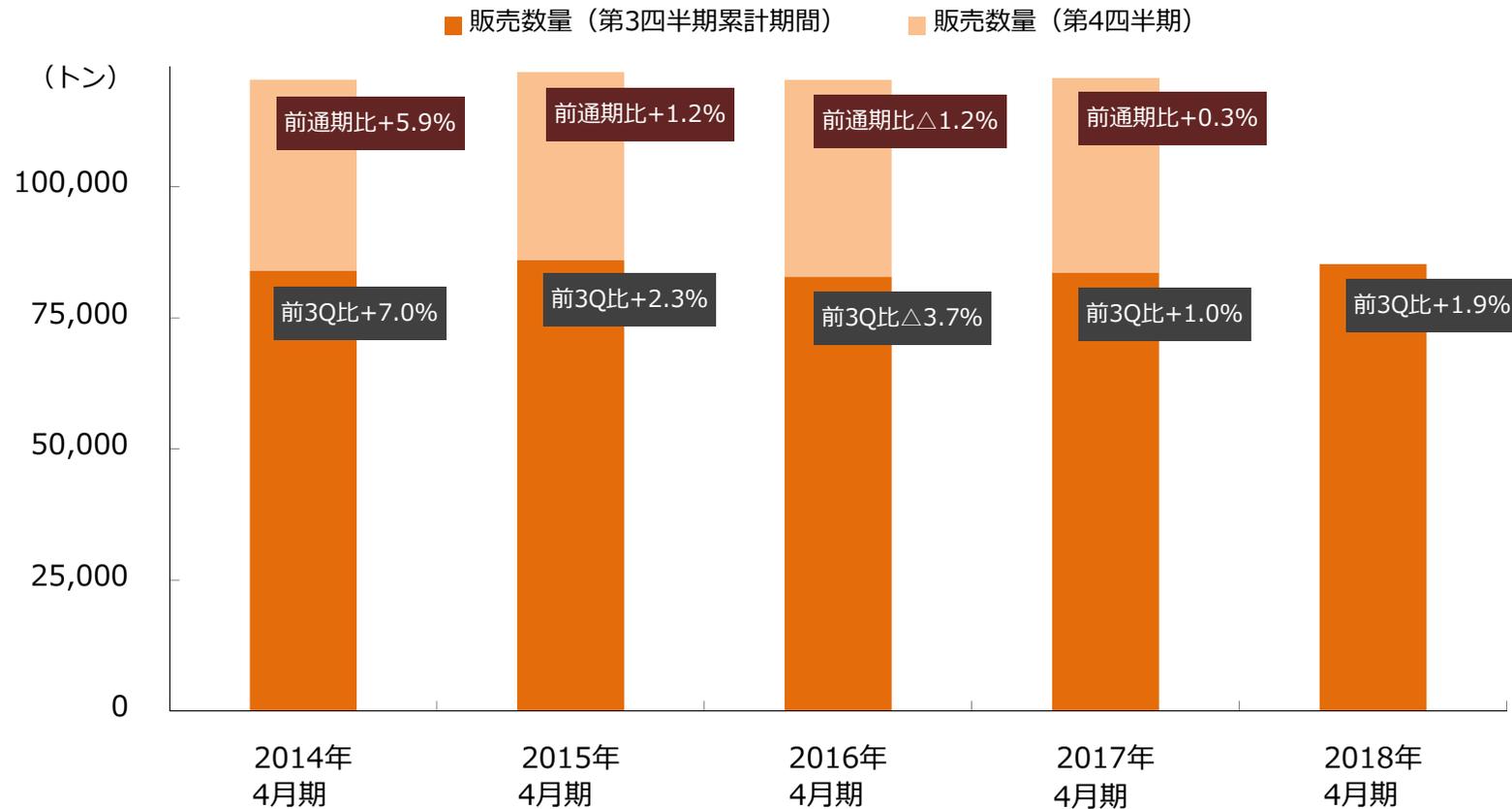
(単位：百万円)

連結	2017年4月期 3Q (実績)	2018年4月期 3Q (実績)	前期比
売上高	10,894	12,160	+11.6%
営業利益（管理部門経費配賦前）	1,741	1,578	△9.4%
営業利益率（%）	16.0	13.0	△3.0pt



## エネルギー事業 販売数量

- ▶ 少子高齢化、外食、中食など食生活の変化、省エネ機器の普及により、民生エネルギー業界全体において大きな成長は望めずLPGガスも単位消費量は減少傾向にあるが、当社は新規顧客獲得と大口消費先の開拓に注力し販売数量の維持に努めている。
- ▶ 「TOELLライフラインパッケージ」提案営業及び新規顧客獲得に努めたことに加え、当第3四半期においては寒波によるガス使用量の増加も販売数量増につながっている。





## ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： ボトル販売本数は前年同四半期比増加したものの、高濃度水素水サーバーを3.4ppmから4.1ppmに改良したことで既存顧客の設置済みサーバーを4.1ppm商品へ優先的に交換し新規顧客へのサーバー設置が遅れたことが影響し、売上高は前年同四半期比1.1%の減収となった。

営業利益：大町工場及びモアナルア工場の稼働率が上がったことが売上原価の低減につながり、営業利益は前年同四半期比5.8%の増益となった。

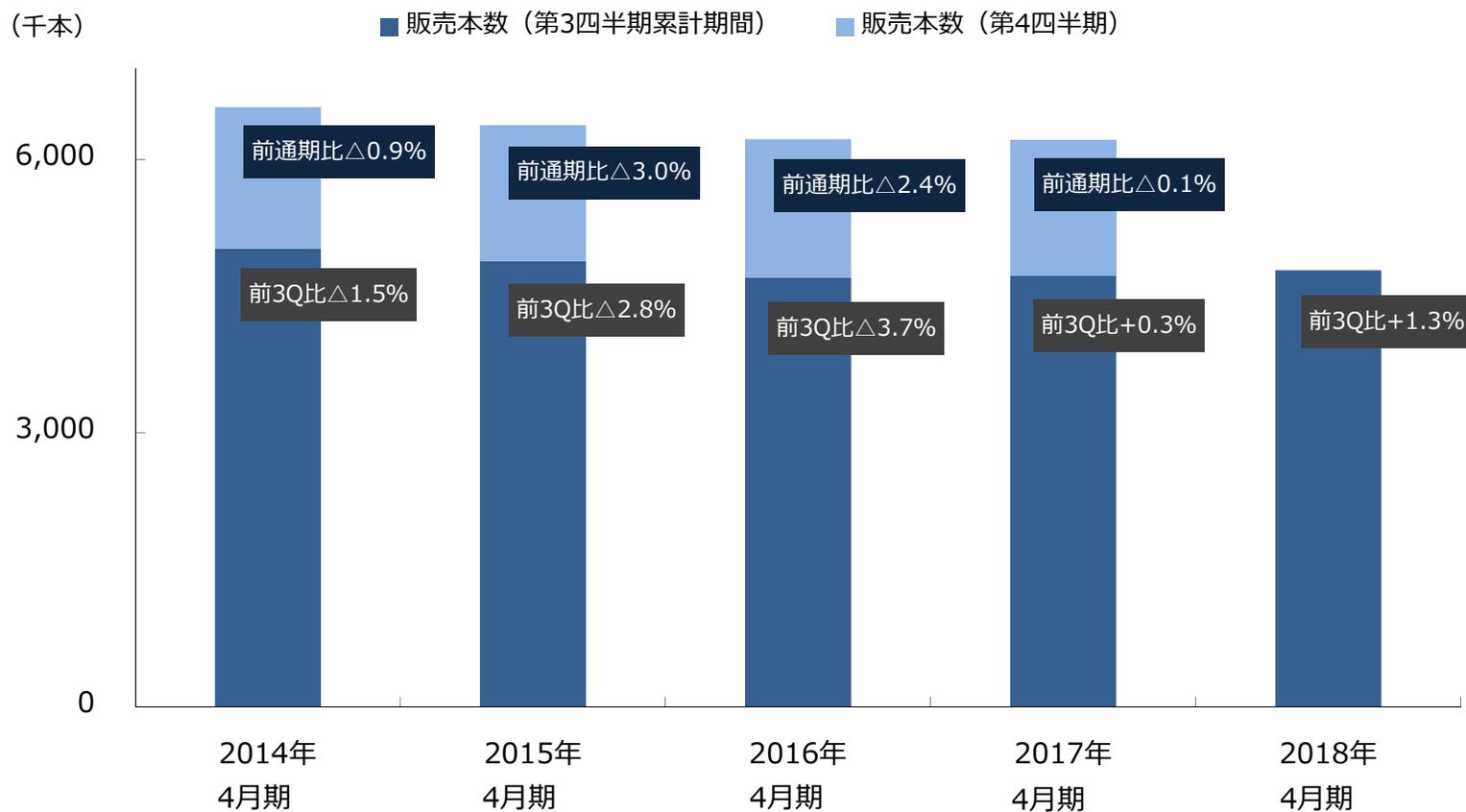
(単位：百万円)

連 結	2017年4月期 3Q (実 績)	2018年4月期 3Q (実 績)	前期比
売上高	4,491	4,440	△1.1%
営業利益（管理部門経費配賦前）	762	809	+5.8%
営業利益率（%）	17.0	18.2	+1.2pt



## ウォーター事業 ボトル販売本数

- 「Pure Hawaiian」の認知度が高まり販売本数が伸びたこと、「アルピナ」の販売が好調であったことにより、ボトル販売本数は前年同四半期比1.3%増加した。





# 2018年4月期 連結業績予想



## 2018年4月期 連結業績予想 (6/13公表/修正なし)

(単位：百万円)

	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)	前期比
売上高	21,906	23,230	+6.0%
売上総利益	10,062	10,258	+1.9%
売上総利益率(%)	45.9	44.2	△1.7pt
営業利益	1,964	2,000	+1.8%
営業利益率	9.0	8.6	△0.4pt
経常利益	2,119	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,300	+0.2%
1株当たり当期純利益(円)	64.40	65.34	+1.5%
ROE(%)	9.5	8.9	△0.6pt

前提：LPガス輸入CP価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



## 2018年4月期 上期下期別計画

(単位：百万円)

(連 結)	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)			前期比
		上期 (実績)	下期 (計画)	通期 (計画)	
売上高	21,906	9,992	13,230	23,230	+6.0%
エネルギー事業	16,033	7,011	10,150	17,050	+6.3%
ウォーター事業	5,872	2,981	3,080	6,180	+5.2%
営業利益	1,964	526	1,450	2,000	+1.8%
エネルギー事業	2,698	866	1,640	2,376	△11.9%
ウォーター事業	983	571	642	1,292	+31.4%
管理部門経費	△1,717	△911	△832	△1,668	+2.9%
経常利益	2,119	668	1,460	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	338	940	1,300	+0.2%

前提：L P ガス輸入C P 価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



## 重点取組み

### エネルギー事業

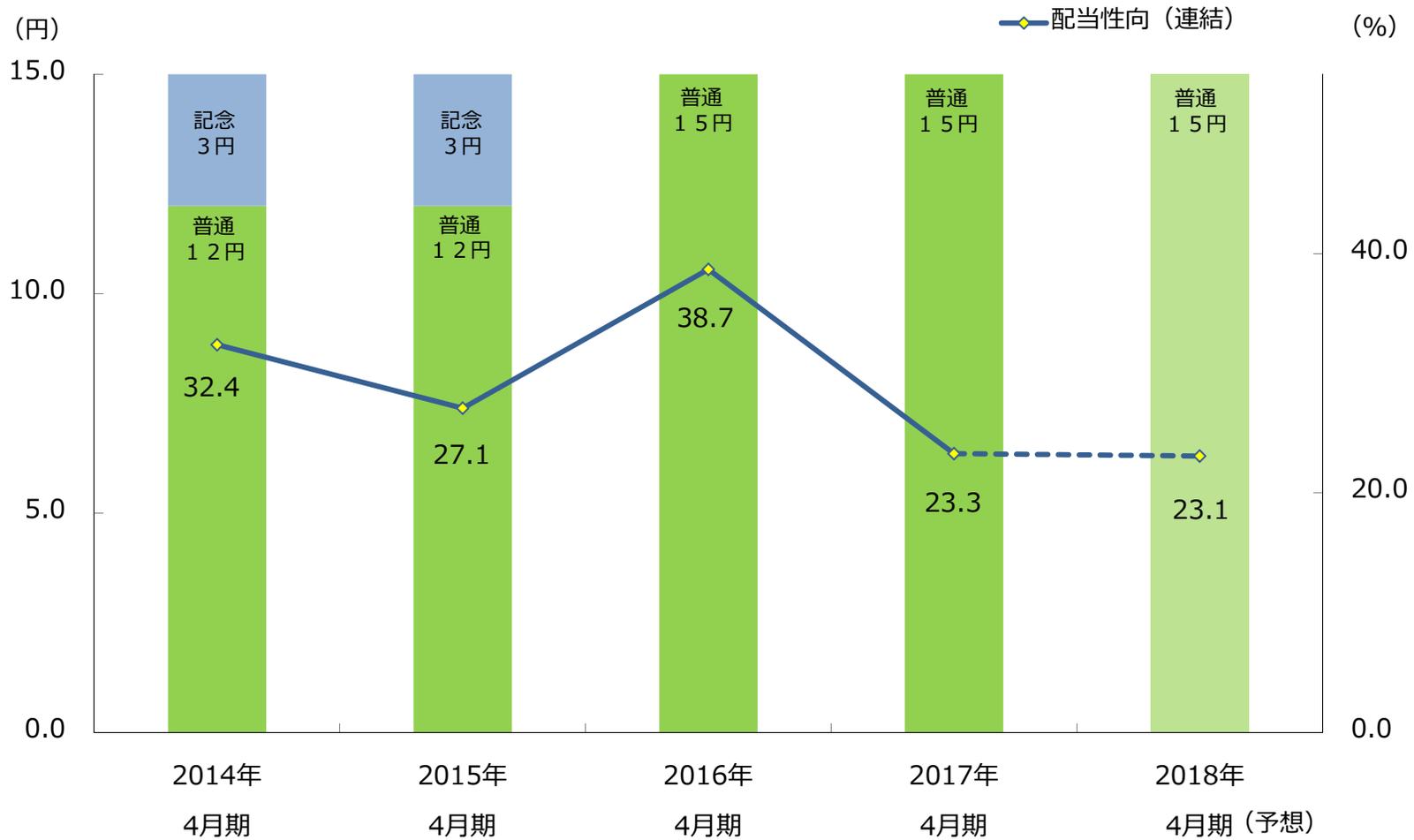
- ▶ TOELL ライフラインパッケージでのセット販売強化  
LPガス、ウォーターのライフライン事業に電気、通信サービスを加えたお得なセットで既存顧客及び新規顧客の需要開拓を行い総合エネルギー事業会社として事業基盤を拡大
- ▶ 安定供給と保安確保を第一義とし更なる顧客満足度の向上に努める
- ▶ 当社独自のポリシーに基づいた適正販売価格により収益を確保

### ウォーター事業

- ▶ 「天然の原水」にこだわる差別化戦略により自社ブランドの浸透を図る
- ▶ 新型4.1ppm高濃度水素水サーバー、水素関連商品の投入  
4.1ppmにバージョンアップした高濃度水素水サーバーと関連商品「水素シャボンバス」の投入により健康・美容市場で更なる顧客開拓  
積極的な広告宣伝・イベント、新規代理店の開拓を推進
- ▶ 「Pure Hawaiian」「信濃湧水」の販売強化  
新聞・雑誌の広告掲載、イベント等により積極的な広告宣伝を実施  
商品の認知度を図り関東圏から全国へ拡販推進



## 2018年4月期 配当予想





2018年4月期 第3四半期  
トピックス



## ウォーター事業 大町第3工場稼働開始（2018年2月）

- ▶大町第3工場（アルピナ12L専用ライン）を稼働し安定供給体制を更に強化
- ▶第1工場、第2工場を合わせた生産能力は年間700万本から1,500万本へ拡大

**敷地面積：17,500坪**  
**生産能力：1,500万本/年(12L)**  
**備蓄本数：20万本(12L)**





## ウォーター事業 水素入浴剤「H2 SAVON BATH」販売開始

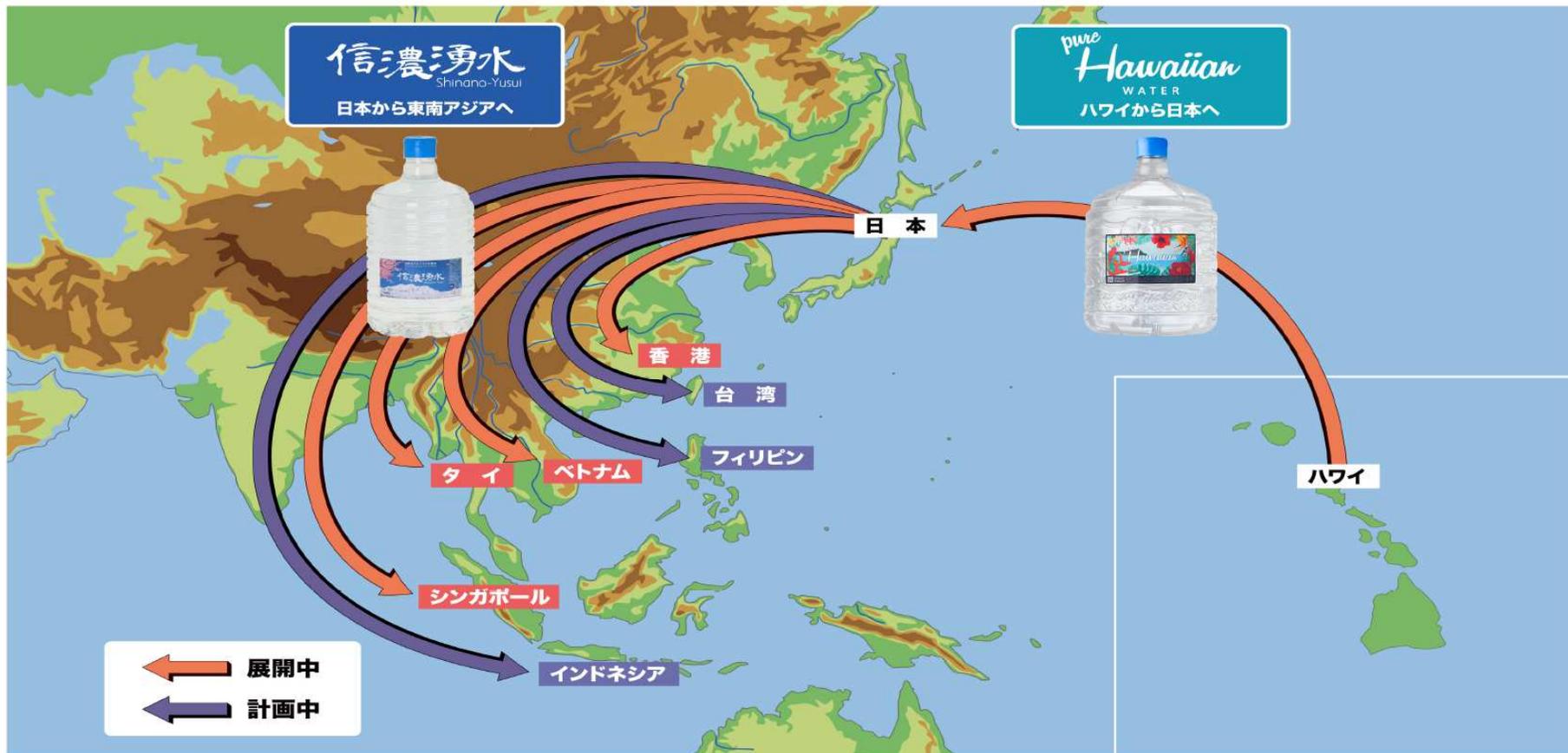
- ▶水素を利用した入浴剤「水素シャボンバス」をインターネット通販「amazon」限定で販売開始
- ▶新たな商材の投入で更なる需要の創出を図る





## ウォーター事業 海外展開

- ▶ 「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムの4カ国へ輸出
- ▶ 今後は台湾、フィリピン、インドネシアへの輸出を計画中





## エネルギー事業 バルク工場新設

- バルク貯槽20年問題への取り組みとしてバルク工場を新設
- 自社供給設備の入替はもとより他社入替作業も当社がワンストップで受託可能な体制を整備

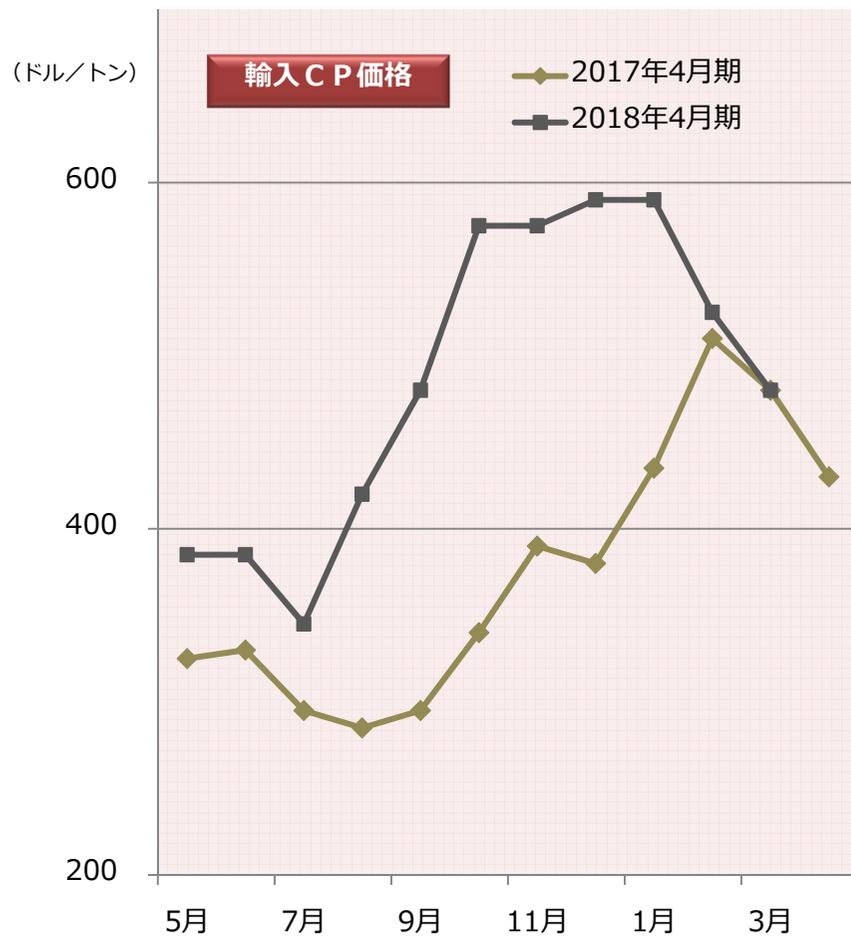




ご参考



## 輸入C P価格・TTS 推移





## 連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
売上高	24,545	26,991	25,593	22,706	21,906
売上原価	14,900	17,645	15,907	12,880	11,843
売上総利益	9,644	9,345	9,685	9,826	10,062
売上総利益率 (%)	39.3	34.6	37.8	43.3	45.9
販売費及び一般管理費	7,838	7,792	7,866	7,951	8,098
営業利益	1,806	1,553	1,819	1,874	1,964
営業利益率 (%)	7.4	5.7	7.1	8.3	9.0
経常利益	1,820	1,587	1,935	1,938	2,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	946	1,125	786	1,298
1株当たり当期純利益 (円)	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40



## 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
流動資産合計	7,681	8,140	7,943	9,349	8,597
固定資産合計	14,567	14,567	14,889	14,517	14,568
有形固定資産	11,565	11,308	11,549	11,783	12,021
無形固定資産	1,298	1,291	1,274	971	803
投資その他の資産	1,702	1,967	2,065	1,762	1,743
資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動負債合計	6,055	6,589	5,909	6,664	5,480
固定負債合計	4,889	4,078	3,961	3,808	3,609
負債合計	10,944	10,667	9,870	10,473	9,089
株主資本合計	11,177	11,817	12,567	13,041	13,670
その他の包括利益累計額合計	132	224	395	350	395
非支配株主持分	-	-	-	-	9,829
純資産合計	11,309	12,041	12,962	13,392	14,076
負債純資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動比率 (%)	126.9	123.5	134.4	140.3	156.9
自己資本比率 (%)	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7

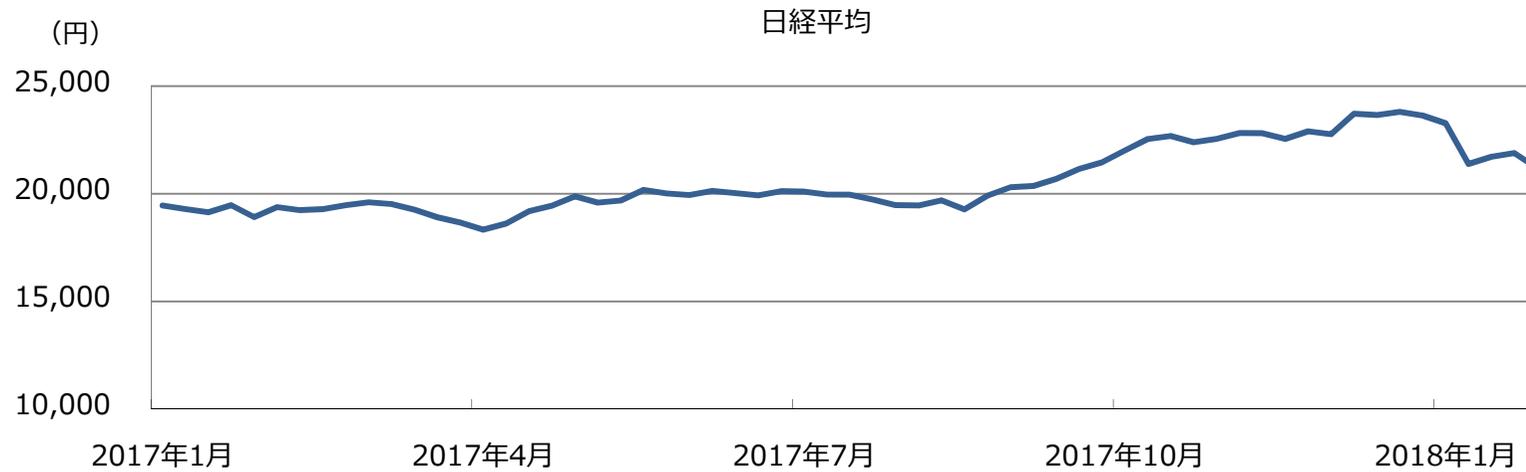
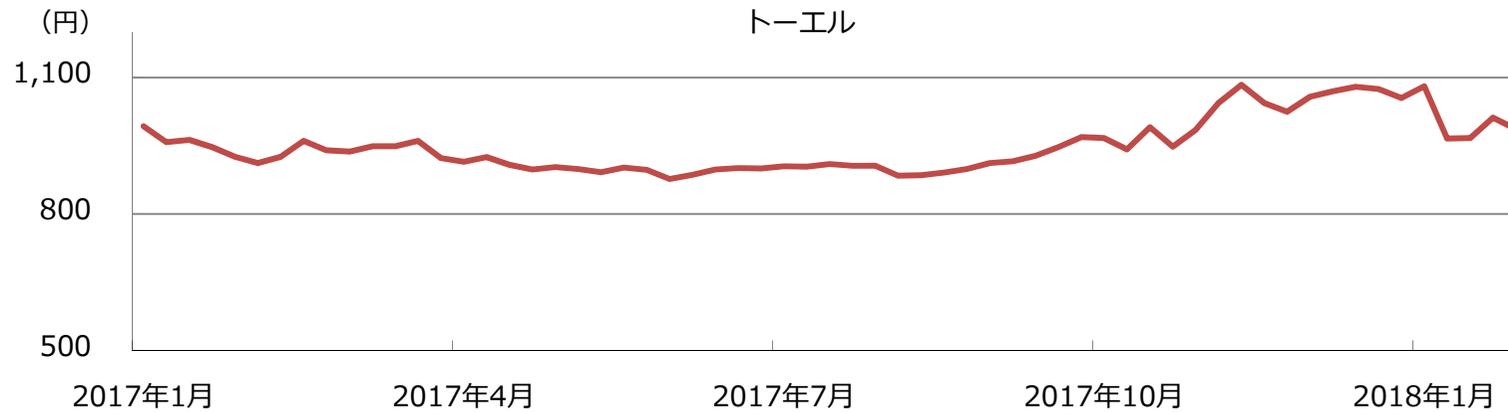


## 主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2013年 4月期	2014年 4月期	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期
自己資本比率	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7
EPS（1株当たり当期純利益）	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40
BPS（1株当たり純資産）	554.22	590.10	638.33	659.81	707.04
PER（株価収益率）	10.09	12.06	13.98	19.74	14.10
PBR（株価純資産倍率）	0.95	0.95	1.21	1.16	1.28
ROA（総資産利益率）	4.8	4.2	4.9	3.3	5.6
ROE（自己資本利益率）	9.7	8.1	9.0	6.0	9.5



## 株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先

株式会社トーエル

上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則

〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号

T E L (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259

<http://www.toell.co.jp>